

北陸・信越運輸局交渉 不公平な地域差がある減車を正せ

(新潟地連・長野地連・富山地連・石川ハイタク)

2012年12月20日 北陸信越運輸局管内の新潟・長野・富山地連と石川ハイタクが北陸・信越運輸局と共同交渉

北陸信越運輸局管内の新潟・長野・富山・石川の各地連は12月12日、共同で運輸局への要請行動を取り組んだ。



この度の要請で特に協調したことは、ハイタク事業の健全化・活性化は、平成24年10月から特定地域の再指定を受けた管内各交通圏の減車に差異があつて、公平な減車となっていない。タクシー供給過剰状態は依然として現在も続いている。ハイタク労働者の労働条件が改善されていないことに対する方策を明らかにし、減車をしない業者に対するヒアリングおよび特別な指導を行い、特定事業計画の進捗状況を確認するための特定地域協議会のフォローアップ会議の開催を求め、特措法の成果についての検証を求めた。運賃適正化については、新潟交通圏のカルテル問題を取り上げ、引き続き当局として運賃適正化の指導をさらなる堅持や、相対運賃の実態を明らかにし、相対運賃の排除に向けてどのような方策があるのか、当局の考え方を求め、当局が感知していない運賃収受が横行していることに対する対策や旅行事業者の過大な手数料による運賃低下や観光コースの大幅な割引に対しても、当局がチェックすることを求めた。

適正な労働条件の確保をするため、改善基準告示違反が明らかになった事業者に対し、監査体制を強化すること。また、労働局との合同監査体制や、「特措法」の制定と同時に発足している「賃金システム懇談会」での「まとめ」や「提言」についても明らかにすることを求めた。現状の労働条件では、更なるタクシー産業の就労者が減少し、産業として成り立たない状況から脱するため、適正な労働条件を確保するには当局としてどのような対策があるのか、流し地域だけでなく、労働時間や安全運行の管理を図るため、デジタルタコグラフの義務付けや、改善基準違反や労基法違反の摘発強化を求めた。自家用有償運送、白タク違法営業行為については、乗合タクシーの入札に関し、適正な運賃の入札を当局から働きかけ、運転代行の実態調査を警察と連携して行うことを求め、昨年来の警察庁と国交省の「運転代行の業務の適正化」のアンケート実施を取り上げ、アンケートで発生した問題点の解消に向けた「行政処分強化の実行」と「運転代行の適正化法」を強く求めた。